



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月4日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	98,956	6.8	12,498	△2.5	12,546	0.9	7,499	4.2
26年10月期第3四半期	92,657	15.4	12,813	52.4	12,430	49.4	7,194	52.9

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 8,162百万円 (2.1%) 26年10月期第3四半期 7,992百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	208.08	—
26年10月期第3四半期	199.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	197,905	72,400	35.4
26年10月期	188,491	65,513	33.6

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 70,056百万円 26年10月期 63,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年10月期	—	15.00	—	—	—
27年10月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 平成26年10月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,030	4.4	15,950	△3.1	15,660	△2.6	9,340	0.4	259.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期3Q	36,092,241株	26年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	52,941株	26年10月期	52,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期3Q	36,039,308株	26年10月期3Q	36,039,856株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される金額について、従来千円単位で記載しておりましたが、前連結事業年度末より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結財務諸表についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2014 (平成26) 年11月～2015 (平成27) 年7月)]

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策の継続により、企業収益の回復や雇用環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする海外経済の先行き不安、ならびに円安の進展による物価上昇への警戒感などにより、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

[第3四半期の連結業績 (2014 (平成26) 年11月～2015 (平成27) 年7月)]

当社グループが関連する建設業界におきましては、東北の震災復興工事や首都圏開発工事関連の建設需要は引き続き好調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善により増加傾向が見られました。しかしながら、公共投資の対前年比減少の結果、地域格差が顕在化するなど、全国的には前年度を下回る弱い動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画 (平成26年度～平成28年度) の諸施策に基づく重点項目を推進し企業価値のさらなる向上に努めました。また、将来的な建設市場の変化を見据えたグループ全体の効率的な収益機会を確保するための地域戦略や海外戦略も積極的に推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は989億56百万円 (前年同期比6.8%増) となりました。利益面につきましては、中国経済減速や全国的な舗装工事量減少の影響から、一部の連結子会社の業績が低迷した事などにより営業利益は124億98百万円 (同2.5%減) に留まりましたが、経常利益は125億46百万円 (同0.9%増)、また、四半期純利益は74億99百万円 (同4.2%増) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北地区は本格化した震災復興工事や除染関連工事により建機レンタル需要は好調に推移いたしました。一方、他地区においては一部で公共工事予算減少の影響から前年を大きく割る地区もありましたが全体的には前年と変わらず、総じてレンタル売上は底堅く推移いたしました。

なお、中古建機販売売上につきましては、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき自社機の売却を行ったことから、前年同期比15.2%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は918億13百万円 (前年同期比5.7%増)、営業利益は119億92百万円 (同3.6%減) となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、民間需要の回復から鉄鋼製品販売が当初想定より大きく伸長したこともあり、売上高は71億43百万円 (前年同期比23.7%増)、営業利益は2億27百万円 (同65.7%増) となりました。

<事業所数の増減>

当第3四半期連結会計期間における拠点の新設は6拠点でありました。なお、閉鎖はありませんでした。

新設 : 東北機械整備センター (仙台市宮城野区)、北海道地区広域営業部 (札幌市中央区)、
平取機械センター (北海道沙流郡)、敦賀営業所 (福井県敦賀市)、
三郷営業所・東京小型機械センター (埼玉県三郷市)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,979億5百万円となり、前連結会計年度末から94億14百万円の増加となりました。これは主に「建設機材」が13億87百万円、「レンタル用資産」が45億22百万円とそれぞれ増加し、また、「建物及び構築物」が12億21百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,255億5百万円となり、前連結会計年度末から25億27百万円の増加となりました。これは主に「未払金」が20億32百万円及び「長期未払金」が36億17百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」が18億47百万円及び「長期借入金」が19億52百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は724億円となり、前連結会計年度末から68億87百万円の増加となりました。これは主に当第3四半期純利益を74億99百万円計上した一方で、剰余金の配当金によって12億61百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、平成26年12月10日に「平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示しました業績予想に対し、営業利益・経常利益・当期純利益が下回ることが予想されるため、通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円減少し、法人税等調整額は79百万円、その他有価証券評価額は115百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,650	31,700
受取手形及び売掛金	33,651	34,299
有価証券	350	350
商品及び製品	595	707
未成工事支出金	50	36
原材料及び貯蔵品	227	250
建設機材	6,566	7,953
未収消費税等	43	59
繰延税金資産	656	398
その他	515	477
貸倒引当金	△227	△483
流動資産合計	74,080	75,749
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	150,727	162,343
減価償却累計額	△85,083	△92,175
レンタル用資産(純額)	65,644	70,167
建物及び構築物	23,691	25,342
減価償却累計額	△15,663	△16,092
建物及び構築物(純額)	8,027	9,249
機械装置及び運搬具	5,541	5,634
減価償却累計額	△4,882	△4,899
機械装置及び運搬具(純額)	659	734
土地	31,459	31,815
その他	1,563	2,334
減価償却累計額	△1,013	△1,088
その他(純額)	549	1,245
有形固定資産合計	106,341	113,212
無形固定資産		
のれん	57	—
その他	208	302
無形固定資産合計	266	302
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	7,044
繰延税金資産	265	302
その他	1,854	1,965
貸倒引当金	△491	△561
投資損失引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	7,804	8,640
固定資産合計	114,411	122,156
資産合計	188,491	197,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	22,774
短期借入金	612	734
1年内返済予定の長期借入金	11,883	12,608
リース債務	995	1,723
未払法人税等	3,729	1,882
賞与引当金	850	608
未払金	16,460	18,493
その他	2,988	2,448
流動負債合計	60,655	61,273
固定負債		
長期借入金	21,698	19,746
リース債務	2,082	2,093
長期未払金	37,853	41,471
退職給付に係る負債	16	22
資産除去債務	231	314
その他	440	583
固定負債合計	62,322	64,232
負債合計	122,978	125,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	39,097
自己株式	△56	△56
株主資本合計	61,373	67,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,414
為替換算調整勘定	14	30
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,445
少数株主持分	2,147	2,343
純資産合計	65,513	72,400
負債純資産合計	188,491	197,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	92,657	98,956
売上原価	62,601	68,116
売上総利益	30,056	30,840
販売費及び一般管理費	17,242	18,341
営業利益	12,813	12,498
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	89	109
受取保険金	25	29
受取賃貸料	45	50
受取報奨金	41	24
為替差益	50	190
貸倒引当金戻入額	34	3
その他	133	145
営業外収益合計	426	558
営業外費用		
支払利息	475	383
手形売却損	28	14
その他	304	113
営業外費用合計	809	510
経常利益	12,430	12,546
特別利益		
固定資産売却益	32	8
補助金収入	0	12
受取損害賠償金	—	118
その他	0	—
特別利益合計	32	138
特別損失		
固定資産除売却損	51	123
減損損失	—	42
投資有価証券評価損	—	27
退職給付制度改定損	43	—
特別損失合計	94	193
税金等調整前四半期純利益	12,368	12,491
法人税、住民税及び事業税	4,691	4,473
法人税等調整額	123	305
法人税等合計	4,814	4,779
少数株主損益調整前四半期純利益	7,553	7,712
少数株主利益	358	213
四半期純利益	7,194	7,499

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,553	7,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	436
為替換算調整勘定	△6	12
その他の包括利益合計	439	449
四半期包括利益	7,992	8,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,635	7,952
少数株主に係る四半期包括利益	357	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	86,883	5,774	92,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1
計	86,883	5,775	92,658
セグメント利益	12,435	137	12,572

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,435
「その他」の区分の利益	137
その他の調整額	241
四半期連結損益計算書の営業利益	12,813

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	91,813	7,143	98,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	91,813	7,143	98,956
セグメント利益	11,992	227	12,220

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,992
「その他」の区分の利益	227
その他の調整額	278
四半期連結損益計算書の営業利益	12,498

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連」セグメントにおいて、のれんの減損損失42百万円を計上しております。